

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長 長崎 聡之	
防安-07	重点事業	防災活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成28年度に実施した事業の概要

街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	19,483	19,526	19,526	当初予算(千円)	20,852		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	19,483	19,526	19,526	一般財源	20,852		
事業運営	人員配置数	0.5	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	4,263	4,150	4,150	人件費(千円)	4,151		
	総事業費(千円)	23,746	23,676	23,676	総事業費(千円)	25,003		
	市民1人当りの経費(円)	134	134	134	市民1人当りの経費(円)	142		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	自主防災組織に対する補助制度は、地域防災力の向上のため必要かつ地域側のニーズも高い制度である。街頭消火器の維持管理や、防災訓練、備蓄の点検、防災講義の実施等に係る固定的経費も含め、予算の現状規模の確保は事業の継続的实施のため必須である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>自助、共助の取組みを支援するため、防災資機材の購入補助は必要であり、ニーズも高い。平成28年度は、自主防災組織の備蓄品在庫状況の確認を行うとともに、年度毎に防災資機材の購入予定の確認と、補助配賦上限額の通知を行っており、事業執行の適正化を図っている。</p> <p>また、街頭消火器の適正管理に努め、災害時の初期消火体制の徹底を図った。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	自助、共助の中心となる自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図る。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	自主防災組織に対する防災資機材等の配備に係る購入費の一部補助を実施した。また自主防リーダー研修など防災の担い手の育成や、自主防災組織が行う防災訓練等の実施を支援した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	行政と地域の連携の更なる推進を図るとともに、自主防災組織への補助事業の活用等を周知していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自主防災組織における防火・防災訓練					単位	組織	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
訓練を実施することで、地域防災力の向上を図る	目標値			184.0	184.0					
	実績値			106.0						
	達成率			57.6%						
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										